

公衆浴場経営の課題

玉 川 太 八 郎

はじめに

過去、江戸初期から400年にもわたって、庶民のいこいと健康保持の場として親しまれてきた公衆浴場が、今や経営危機に直面し廃業を余儀なくされている事態が目立つようになってきた。浴場経営者の真摯な経営努力にもかかわらず、事態は深刻なものになりつつある。

われわれの日常生活に密着し、体の汚れを洗い流すという保健衛生の上で重要な役割を果たしてきた公衆浴場がここ数年間、経営条件は悪化の傾向を辿り、営業の行き詰りからの転廃業の続出、公衆浴場利用者、特に低所得者層への影響などを考慮するとき、今後の公衆浴場の在り方ならびに経営条件の悪化に対応する条件整備、国及び地方自治体の施策等についての研究は焦眉の急である。

公衆浴場の現状と問題点

浴場業は、公衆浴場業法第1条に規定する施設により、都道府県知事の許可をうけて、業として公衆浴場を経営するものである。物理的には単に水と熱それ相当の空間のみにて成立し、体を洗う場所を大衆に提供するという意味では、江戸時代からなんら変化していない。基本的には、その経営方法は昔も現代も変わっていない数少ない業種の一つである。時代は絶えず変遷していく。その時代時代の需要に順応し、あるいは、時代の変化を先取して新たな需要を喚起していくことこそ経営の真骨頂である。そうでないものは自然淘汰されて消滅していくのは理の当然であって、極めて自然な経済原則である。昔は湯女、今はサウナ。浴客のニーズは多様化している。需要の喚起は経済活性化の原動力である。単に、体を洗うという旧態依然たる認識から脱皮して、大きな転換期を迎えようとしている今日、浴場業者は発想の根元的な転換をせまられているのである。

わが国特有の湿潤な気候と欧米人と比較して極端に清潔を重んずる生活慣習と心情を基盤として公衆浴場は発展してきた。ときには交歓の場所として、ときには享楽の場として、時代と共に進展し、現在では、清潔で健康的な日常生活と不即不離の関係をもった施設として広く市民の日常生活に溶け込んでいる。公衆の衛生の面からも、地域の社交の場としての役割からもそれは大きな貢献をしてきたことはいうまでもない。そういった市民の需要の進展から、供給業としての公衆浴場経営が成立し発展していくのであるが、戦前、戦後の昭和30年代前半までの長い間の安定した需給関係も、昭和30年代後半に入るやさしもの巨大な入浴需要にかげりが見られるようになってきた。特に現今に至っては、需要の低下は著しく、公衆浴場の斜陽化の傾向は顕著である。

10日に1か所の割合で転廃業が進んでいる実態から、われわれは、公衆浴場経営悪化の現状の認識と問題点の把握につとめなければならぬ。

1. 自家風呂の急速な普及

公衆浴場の入浴客数は、図-1で見られるが如く漸減の傾向にある。昭和40年の316人から昭和48年には193人という低落ぶりである。この趨勢は今日に及んでいる。(福井県)

この傾向の第1の原因は自家風呂の普及にある。

「もはや戦後ではない」といわれる昭和30年代の

所得倍増計画政策による高度経済成長路線への日本経済の政策転換は、所得水準の飛躍的上昇をもたらした。それにつれて、生活様式の多様化、効率化、便宜性が急速に進み社会環境も大きく変化した。マキからプロパンへと燃料が代り、ワンタッチで、いつでも欲しいだけ、自由に使用できる自家風呂の普及は当然のことである。

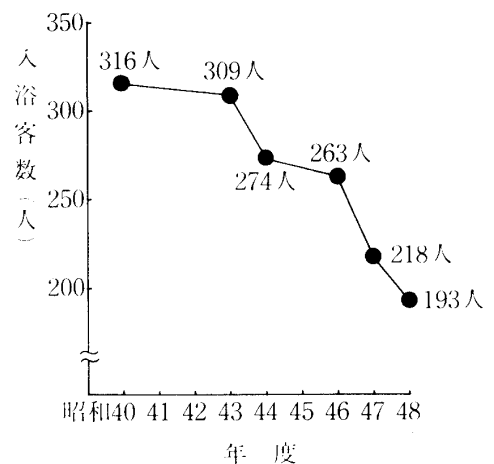


図-1 1浴場1日あたりの入浴客数

表-1 総理府住宅統計調査(福井県)

	住 宅 総 数	自家風呂保有率	持 家 戸 数	自家風呂保有率
38年	157,000 戸	59.5 %	129,000 戸	68 %
43年	172,440	69.0	139,030	78.8
48年	183,700	76.7	148,500	85.7

図-1, 1浴場1日あたりの入浴客数と表-1と比較すると一目瞭然, 自家風呂の普及は浴客数の減少と全く反比例の関係にあることが分る。自家風呂保有率が100%とは諸般の事情から考えられないことだが, 仮定として100%達成したとすると入浴客はゼロということになる。入浴客の減少は浴場経営にとっては致命的なものである。ともあれ, 浴客の減少は当然浴場の経営収支を圧迫し, それが浴場の転廃業を余儀なくし表-2に見られるように浴場施設の減少につながってゆくのである。

表-2 公衆浴場施設数の推移(福井県)

	40年	41	42	43	44	45	46	47	48	49
実数	175軒	179	175	177	175	172	166	167	157	154
指数	100	102	100	101	100	98	94	94	89	88

2. コストの上昇

変革の70年代, 低迷の80年とかいわれて, ここ数年, 世界的な激動と変革の大過渡期の時期に突入した。経済, 政治, 外交, 軍事, 文化, 意識をふくめて大きな流動と交錯が見られ, 正に地

穀変動が生じている。状況はいまだ混沌たる星雲状態にあり、こまかい予測や展望はとても不可能である。1929年の世界的大恐慌の再来を予想する識者もいる。

ここで現代資本主義の本質を解明しておくのも、資本主義社会の私企業としての浴場経営にとって無益ではないと思う。

身分制を本質とする封建制から自由を本質とする資本主義社会へ移行したのは、わずか200年前のことである。「資本主義の運命」というテーマは古くから経済学のテーマであり、特に19世紀前半、リカード、ミル、マルクス、ケインズの経済学はそれであった。1930年代、ケインズは、資本主義はその「自由」経済という旗印にもかかわらず、国家介入の容認という自己修正なしには、大量失業と長期停滞から救出できないとした。アダム、スミスのレッセ・フェール（自由放任）の修正である。1930年代は、1929年10月24日突如として噴出した世界的パニックから、「貧困」「失業」「恐慌」が経済学の主要問題であった。ケインズは、「貧困と停滞の経済学」から「完全雇用と成長の経済学」を主張した。わが国においても、戦後、復興の段階が終る昭和30年代から、需要の喚起を内容とするケインズの「有効需要論」の信奉者へ様変わりし大きく政策を転換してきた。

貧困には大量消費、失業に完全雇用、恐慌には経済成長、そうしてその根幹をなすものは勿論経済成長である。かくて、わが国は世界に類のない高度経済成長時代へ突進していくのである。国家権力の介入による需要創造には、以前から疑問を投げかける学者もあった。しかし、高度経済成長政策によって、現代資本主義は一見目をみはるような繁栄を達した。ところが、貧困といった古い三つの病の治療そのものが深刻な副作用をもたらした。「公害」「疎外」「インフレーション」である。

先進資本主義国の内部では、巨大な生産力の発展には、環境破壊と資源涸渇という壁。

巨大都市と巨大組織に閉じ込められた人間は、深い疎外感にさいなまれ、脱サラといった1種の社会的解体現象の出現。

名目所得の増加はあったが構造的インフレの深刻化、それは、生活不安と分配の不平等を生ずる。一見はなやかに見える現代の繁栄の背後で巨大な難問をかかえることになる。それに追討をかける昭和46年のニクソン声明（ドルの切下げと変動相場制への移行）、昭和48年の一躍4倍の値上りしたオイル・ショック。

1970年は正に、「成長の経済学」から「成長の代価の経済学」または「成長の限界の経済学」に移行した時代である。高度経済成長から低経済成長時代へと経済は様変わりした。はじめに述べた如く先行きは全く混沌としているのが現状である。現代文明の「合理主義」と「効率主義」の極致が今日の高度な、史上未曾有の繁栄をもたらしたが、その合理主義、効率主義が巨大な不合理的を生み出しているのはなんとも皮肉な話である。弁証法的発展といえば、ことは簡単であるが、本質とは静止した実体ではない。歴史を動かす原動力である。本質は自からの発現形態を歴史の中で展開していく。資本主義の具体的な姿を変化させていくことこそ、資本主義の本質の貫徹である。資本主義の本質は利潤の追求である。

ひるがえって、浴場業を見るならば、これは資本主義社会における1私企業である。当然、利潤の追求を本質としている。ところが、公衆浴場は、地域住民の保健衛生と密接な関係にあって公共性に富んだものであり、ここに公衆浴場経営の矛盾が大きくわだかまっているのである。この問題は後段で詳細に論ずるとして、当面、問題になるのは、高度経済成長の落とし子ともいえるインフレーションによる物価高とオイル・ショックによる急激な諸物価の値上りである。諸物価の値上りと人件費の高騰による原価の上昇が公衆浴場経営に一層困難をもたらすものとなってきた。

浴場にとって経常的なコストは、水と燃料と人件費である。工業の発展とともに、工業用水の使用量が飛躍的に増大し、かつてふんだんに使用した井戸水も最近では水位が極度に下がり、1日30トン以上の汲上げが規制されるほどである。従って、上水道使用する業者が増加の傾向にある。燃料もオイル・ショック以来、急激な高騰を示し、コスト・アップにつながっていく。昭和50年の福井県の実態調査によると、上水道のみは4.8%、上水道と井戸水併用は43.2%、井戸水のみに頼るところは48.8%となっている。その費用についてみると、上水道のみは月平均使用料金は29,000円、上水道、井戸水併用で8,515円。下水道を使用しているものは29.6%で、その月平均使用料金は9,538円となっている。

燃料については、表-3の如く使用されているが、重油を使用している浴場の月平均費用額は122,368円で1日平均208ℓ使用している。廃油を使用している浴場の月平均費用額は55,133円、1日平均325ℓ使用している。雑燃を使用している浴場は、46,331円、重油・廃油併用は62,500円で86ℓ。重油・雑燃併用で38,500円。廃油・雑燃併用は73,000円である。

電灯・電力料は、月平均の電灯消費量5556.7kWh、電力消費量101.7kWhで料金は18,821円となっている。

表-4の1施設平均の月間収支の支出欄を見てもこれら光熱量の負担が大きな圧迫となっていることは自明で、それだけ収支の悪化、利潤の低下につながっていく。

表-3 公衆浴場の使用燃料

重油	42.4%	重油・雑燃	9.6%
廃油	2.4	廃油・雑燃	4.0
雑燃	33.6	不明	1.6
重油・廃油	6.4	計	100

表-4 1施設平均の月間収支

	40年	43年	46年	47年	48年
収入	182,650 ^円	209,598 ^円	229,840 ^円	230,048 ^円	332,533 ^円
支出	173,465	197,768	214,549	222,353	327,222
利潤	9,185	11,830	15,291	7,695	5,311

3. 物価統制令の適用を受ける入浴料金

物価統制といえば、戦時中の暗澹たる経済生活を思い起こすであろう。戦後の自由経済体制の中で「物価統制令」という言葉ほど異質的なものを感じさせるものはない。しかし、現実には、「物価統制令」は生きているのである。

朕昭和20年勅令第542号「ポツダム」宣言ノ受諾ニ伴ヒ発スル命令ニ関スル件ニ基ク物価統制令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム。

昭和21年3月3日。勅令118号として公布されたものが、いくたびかの改正を経て今日に及んでいる。

目的 第1条 本令ハ終戦後の事態ニ対処シ物価ノ安定ヲ確保シ以テ社会経済秩序ヲ維持シ国民生活ノ安定ヲ図ルヲ目的トス

終戦直後の混乱した時代においては、それなりの意義と効果があったと思うが、10数年にして経済復興を成し遂げ、高度経済成長を経て今日の繁栄をはこる日本経済においては、この法律はいささか時代錯誤の感をまぬがれない。従って、第42条によって、価格等統制令は廃止されたが変って、価格等の額の認可として復活している。実質的に統制額の指定と看做されている。実務的には、第31条によって、主務大臣の職権の一部が都道府県知事に委任されておるので、浴場組合等の料金等改訂の申請書は各都道府県知事宛であり、都道府県知事はこれを受けて、各都道府県に設置されている公衆浴場料金審議会に諮問するというかたちを取っている。このように公衆浴場の入浴料金許認可は、この物価統制令の適用を受けている数少ない業種の1つである。

元来、資本主義的企業は、自由を前提として、利潤の追求に励むのが本来の姿であり、本質である。しかるに、行政当局としては、公衆浴場が、地域住民の保健衛生と密接な関係があるというところから、私的企業としての公衆浴場業の維持と地域住民の保健衛生の確保という2つの要求を同時に満足させなければならぬ。保健衛生に関する監督、指導と物価統制令の適用はそのためであるとされている。

私的利潤を追求する企業に対する公共的な立場からの料金統制が公衆浴場にとって大きなガンとなっていることはいうまでもない。私的企業と公共性の取り合せという矛盾が深刻な悩みとなっている。福井県の場合は、県条例（昭和24年第32号）で浴場間の距離は、350米と法的に制限されている。この距離制限も料金統制も撤廃して完全なる自由経済に公衆浴場をゆだねる場合—自由経済か統制経済か、それは大きく意見の分れるところであるが—社会経済の変動と生活様式の変化から、公衆浴場は全く魅力のない企業として、その多くは転廃業の運命を辿るであろう。自然淘汰の中で、極く1部の浴場業が、経営の合理化、多角化、多様化、あるいは将来を先取りするような形で生き残るものもあろう。あるいは、生業として採算を度外視して慈善的ともいうべき地縁のきずなの下で浴場を死守する者もあろう。あるいは、今日の所得向上から、高料金は当然として、自由な料金でもそれに応ずるという意見もある。

しかし、公衆浴場存立の意義は、国民の保健衛生の維持と確保にある。しかも浴場の存立と維

持は、今のところ、入浴料金の統制によって危機の状態に追い込まれている。といて、一挙にこれを廃止すれば、過渡期の現象として相当の混乱が予想され、ときには、国民の保健衛生の確保にも支障をきたすことになろう。特にここで問題にしたいのは低所得者層に対する配慮である。

庶民の所得は、インフレーションの影響もくわわって、絶対的にも向上したというものの相対的には、また現実の問題として所得の格差は極めて大きいものがある。公衆浴場の転廃業の続く中で最も困っているのは低所得層の人達である。彼等の保健衛生の確保と低料金の公衆浴場の提供と維持は住民福祉の向上という面からも緊要の問題である。

疑義のある物価統制令であるが、そのためにこの法律の下に、公衆浴場料金審議会が各都道府県で年中行事の如く開催され、微々ながら入浴料金が毎年といてよいほど値上りしている。このことはいかに浴場経営が入浴客数の減少化とともに低料金のために困難に陥っているかを物語っている。福井県においても公衆浴場料金審議会が開かれ、大人 200円、中人 80円、小人 40円と諮問に答えている。(57.5.26) 平均的な夫婦、子供 2 人で 1 回の入浴料金は計 480 円の支出となる。週 3 回として 1 か月の入浴料金は 5,760 円。低所得者層にとっては手痛い出費である。正に「忠ならんとすれ欲すれば孝ならず——」で浴場経営者を救済せんか、低所得者層の人々のために低料金で据え置くべきか、難問である。昭和57年 6 月29日の閣議でことし 5 月分の労働力調査の速報結果が発表された。完全失業率 2.3 %、完全失業者数 134 万人。前年同月比81万人の大幅増。潜在失業者を含めると 300 万人位の失業者がいるものと考えられる。アメリカの 7.4 %、7,871 千人の失業者、イギリスの 11.1 % 2,691 千人の失業者 (1981.1~10月) (世界大百科年鑑, 1982, 平凡社, P 456) と比較すると、日本はまだまだ優秀な国といてもよいが、それは現在の話で、将来は全く予測できない。2. コストの上昇の項の冒頭に述べたごとく将来はともかく現に1929年の大不況の再来かと思わせる不安と危機感にあふれた兆が見えはじめている。昭和57年 5 月、労働省がまとめた報告によると、雇用情勢は、49年の第 1 次石油ショックを受けて最悪だった53年の状況に近づいている。有効求人倍率 0.58 倍。ここ 3 か月連続して低下、またも就職難の時代と思わせる報告である。この傾向からも、低所得者層の低辺の拡大化は予想されるところである。浴場経営の安定と低所得者層への配慮の同時併行的な対策となるとこれは実に深刻且つ難解な問題である。

4. 入浴利用者の欲求の多様化

経済生活が豊かになるにつれ、人々の欲求の多様化、個性化は必然である。大衆は公衆浴場に対しても、さまざまな欲求を要求してくるのも首肯されるところである。

単に体の汚れを落とすという考えから (勿論それは基本的なものであるが) それ以上の $+ \alpha$ を望んでいるのが一般である。健康上効果があるとか、美容上すぐれているとかいった直接的な魅力ばかりか、浴場経営にとっては間接的なものであるが、喫茶室、軽飲食室、理美容室、娯楽室、トレーニングセンターなどの施設を望む者が多くなっている。最近、サウナ風呂を併設する浴場業者がみられるが、そのサウナ風呂を利用するために、遠方から自家用車で乗りつける客が

多いということだ。

あるいは、電気エネルギーを電子インオンに代え、酸性化した体を弱アルカリに代える極めて健康・美容に効果があるといった電子風呂。または、薬湯、季節的な菖蒲湯、ミカン風呂といった要求も（特に老人の方々だが）あり、現に家族風呂を用意している業者もある。

かくの如く、浴場利用者のニーズは様々である。多種多様のニーズに対応して、自家風呂ではそう簡単にはできない、利用できない魅力づくりを浴場経営者はつくることができるのかどうか、しかも多種多様の小数の利用者の満足を充足できるのかどうか、たださえ、経営難で呻吟している昨今の不況下で冒険且つ危険な設備投資が可能か、甚だ疑問視されるところである。経営の合理化、多角化と口で簡単に唱えるほど事態は容易ではない場面を浴場経営者はむかえているのである。

おわりに

今日の公衆浴場経営は種々雑多な、非常にむづかしい問題を内包している。国民の日常生活に不可欠な施設として親しまれてきたものが、自家風呂普及による利用者の減少化、人件費、諸物価の高騰によるコスト・アップなどによって斜陽化の一途を辿っている。市民の強力な需要に支えられて約400年間の歴史をほこってきた浴場の命運もこれまでか、大きな社会問題といわざるを得ない。福祉社会の建設、実現が強く叫ばれ、入浴設備のない地域住民の立場を考慮するときその可能性は有り得る。

投資効果が薄く、いかに経営合理化につとめても生産性の向上が望むべきもない今日の浴場は、経済社会からその姿を消す運命にあるのか、弱者救済の福祉事業として命運を保つのか、重大な岐路に立っている。ハムレットではないが—to be or not to be—の心境ではなかろうか。

この稿では、当面する公衆浴場経営の数多い問題点から、4つの問題点ならびに現状を取り上げた。文字通り、四面楚歌の趣である。公衆浴場は、今後どのようにして、採算と公共性を両立させていくか、このことは浴場経営者のみでなく、国民の保健衛生の維持、確保の立場から及び低所得者層に対する配慮といった社会福祉の面からも、国ならびに地方公共団体に課せられた重大且つ緊要な課題である。

6年ほど前に、東京銀座に東京都営の公衆浴場が開設されて話題になったが、今後の公衆浴場の在り方として示唆に富んだものである。

今後、さらに急速に変化する社会情勢の推移を十分に考慮し、長期的展望に立って、行政機関は勿論、国民各層の叡智を集めて真剣に取り組み対策を早急にたてるべき問題である。